

令和6年度「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」  
議事録（案）

■日時

令和6年5月21日(火) 14:00～16:00

■場所

福岡県庁10階 行政特別西（行政特1）会議室

■出席委員

◎石原委員、○鳥丸委員、松永委員、山根委員（代理：宮野原氏）、辻委員、長洲委員、田中委員、桑原委員、永田委員、古賀委員、勝野委員、浦田委員  
（◎…委員長、○副委員長）

～会議内容～

【進行役】

それでは皆様、お待たせいたしました。

定刻になりましたので、ただ今から「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議」を開催します。

私は本日の進行役を務めます、福岡県人づくり・県民生活部社会活動推進課の廣松と申します。よろしくお願いいたします。

はじめに、本日の会議の公開についてご説明いたします。

お手元の、付属資料4枚目、「付属資料 NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議の公開又は非公開に関する規程」を御覧ください。

2（1）で実践会議は、検討状況を明らかにすることにより、会議運営の透明性の向上を図り、会議に対する県民の理解と信頼を深めるという観点から、会議の公開に努めることとしております。

なお、規程の2（2）にありますとおり、個人情報のほか、法人やその他の団体の競争上の地位その他正当な利益を害すると認められる場合などは、会議を「非公開」とすることができることを定めております。

本日の会議につきましては、そのような事項には特段該当しないと思われまので、「公開」で行いたいと考えております。

次に、議題2「災害時の多様な主体の連携について」の「企業における取組事例」を発表いただく方をご紹介します。トヨタ自動車九州株式会社 総務部 地域連携・広報室 地域連携推進グループ長の峰 寿幸（みね としゆき）様です。

峰様には、企業における取組事例をご発表いただいた後、議題3の「意見交換」にもご参加いただきます。

では、議事に先立ちまして、委員長から御挨拶をいただきたいと思います。  
委員長、よろしくお願いいたします。

#### 【委員長】

皆さん、お忙しい中ご参加いただきありがとうございます。

今年の元日に能登半島地震が発生しましたが、早くも5か月が経つということでございます。

被災地では、地域内外のNPOや企業、ボランティアなど多くの方々が支援活動を展開されていますが、これからももうしばらく続くのではないかなと思っております。

そんな中、県におかれては、災害時の「共助の輪」を広げるための事業を予定されています。

今日はその、災害時の多様な主体の連携について、議論してまいりたいと思います。

まず、事務局から、昨年度の県事業の概要について、説明をしていただきます。

そのあと、本日のテーマである災害時の連携について、県の取組と企業の取組例の発表をしていただきます。

その上で、災害時の多様な主体の連携を促進していくためにどういったことが必要なのか。それぞれの主体のお立場から、ご意見や取組についてご発言いただき、議論してまいりたいと思います。

本日の会議での熱心な御議論をお願いいたしまして、私からの挨拶といたします。  
よろしくお願いいたします。

#### 【進行役】

ありがとうございました。それでは、これからの議事進行につきましては、委員長にお願いしたいと思います。

委員長、よろしくお願いいたします。

#### 【委員長】

はい。それでは、これからの議事進行について私の方からしていきたいと思えます。議題（1）「県における取組状況報告」に入ります。事務局から説明をお願いします。

#### 【事務局】

はい。事務局の倉富と申します。よろしくお願いいたします。それでは、昨年度の県事業の概要について、ご説明いたします。

昨年度は、「コラボステーション福岡」として、再スタートした初年度となりました。

資料1をお願いします。

「NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践指針」において示された協働実践における3つの方策の柱に沿ってご説明します。

まず、1つ目の柱「協働推進に対する理解の促進」でございます。

今年の1月にホームページをリニューアルいたしました。

サイトのトップに、協働に関するコンテンツを集約いたしまして、NPO法人関係のコンテンツは特設ページを設置するなどサイトの構成を刷新いたしました。

協働に関する機能を強化し、サイト上で地域課題の解決に取り組む多くの主体がつながることができるサイトを目指しております。

「ふくおか協働ひろば」というコンテンツは、社会貢献活動に必要な人・物・資金などの募集情報や、提供できるものの情報をユーザー自身が投稿することが可能となっております。投稿者に直接コンタクトをとることができます。

また、「協働事例レポート」では、多様な主体による社会貢献活動の協働事例を紹介しております。こちらもユーザーが投稿することができるようになっております。

まだなかなか情報が少ないというところがございますので、今後、掲載情報を充実させ、協働を推進できるよう、多くの主体に働きかけをまいります。

2ページをご覧ください。

NPOや企業、行政等多様な主体による優れた協働の取組を表彰する、ふくおか共助社会づくり表彰は、令和5年度は、2件（5団体）の取組を表彰しました。

一つ目の取組は、20年以上継続している、市民主体による海岸清掃の活動で、若松海上保安部と市民団体が協働し、地域住民や漁業組合、企業等多くのボランティアが参加しまして、清掃活動を続けてこられました。

二つ目の取組は、地域から回収した古紙をアップサイクルして地域に戻す、紙を循環させるシステムを企業と障がい者の支援に取り組むNPOとが構築をしているものでした。

いずれも、NPO・企業・行政がそれぞれの専門性やネットワークを活かし活動されています。

昨年度の実践会議において、副委員長からポスターを受賞団体に渡してはどうかとのご意見いただきましたので、額に入れたポスターをお渡ししました。

受賞した取組については、優良事例として「コラボステーション福岡」のホームページの協働事例のページで紹介しております。

なお、受賞した取組の詳細につきましては、のちほど、お配りしておりますパンフレットをご覧ください。

3ページをご覧ください。

地域における協働推進ということで、市町村のNPO・ボランティアセンター連絡会の開催と市町村へのアドバイザー派遣を実施し、協働推進に対する理解の促進に努めております。

続きまして、2つ目の柱「交流機会の創造」でございます。

NPO・企業・行政・大学などを対象に、共助社会の在り方・それぞれの主体に

期待される役割や実際の協働事例について学ぶセミナーを11月に開催しました。

副委員長に、基調講演をいただきまして、アメリカのベンチャーの事例などを踏まえ、共助社会の必要性について大変有意義な講演をいただきました。

次に、実際に協働で社会課題の解決に取り組んでいる2つのNPO法人に協働事例についてご発表をいただきました。【G委員】には、福岡市や企業、地域住民と協働で取り組むコンポストを活用した循環型の暮らしを实践するNPO法人の循環生活研究所の取組についてご発表をいただきました。

その後、【H委員】をファシリテーターに迎えまして、事例発表者と副委員長によるトークセッションを行いました。

協働のコツや苦労した点などについて、実践者のリアルな声を聞く貴重な機会となり、改めて協働について考える良い機会となりました。

この場をお借りしまして、セミナーにご協力いただいた副委員長、【H委員】、【G委員】には改めて感謝申し上げます。ありがとうございました。

4ページをご覧ください。

昨年度は、地域貢献活動や協働に関心のある企業、行政、NPO、教育機関の職員を対象に、協働の現場を体感してもらい、協働について学びながら交流を行うことを目的とした地域貢献活動スタディツアーを、2回実施しました。

チャイルドケアセンターでは、フードバンクでの様子などを視察し、協働企業の視点からもお話をいただきました。山村塾では、棚田の保全活動の現場を視察し、ボランティアの受け入れや、企業と連携した活動についてもお話をいただきました。

NPOの活動の現場や、協働事業についての視察を通しまして、参加者自身が取り組めることなどを考えてもらうきっかけとし、協働についての気づきを持ち帰っていただくことができましたと思っています。

昨年度の協働実践会議の際に、こまわりの利く意見交換や交流の機会が必要だとの意見をいただきましたので、今年度は、市町のセンターと協働で、コラボミーティング(多様な主体が協働について考え交流できる機会)を2回開催する予定です。福岡市のあすみんと、久留米市のみんくるの2か所と協働して、実施をしたいという風に考えております。

NPOと企業の交流促進については、毎年、福岡経済同友会との共催で、NPOとの協働の意義や可能性について発信する社会貢献セミナーを開催しております。

令和5年度は「カーボンニュートラル」をテーマに実施いたしました。

5ページをご覧ください。

NPOと行政との協働では、表のとおり、NPOと県との協働件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け激減しておりましたが、令和4年度には178件とコロナ前には及びませんが、回復しております。

また、県では行政と企業との協働として、企業との包括提携協定に基づく取組を進めています。現在、31社の企業と協定を締結し、具体的な取組を進めているところでございます。

3つ目の柱「自立と発展に向けたNPOの活動基盤強化」でございます。

NPOやボランティア団体の運営相談、NPO法人の会計・税務相談などを実施し、活動基盤強化を支援しております。

6ページをご覧ください。

多様な主体による協働の取組みに対する支援としまして、ふくおか地域貢献活動サポート事業では、企業等からいただいた寄附金を活用しまして、多様な主体が協働して課題解決に取り組む事業に対し、経費を助成しています。

令和5年度は20件の取組に助成を行いました。

なお、採択された取組内容につきましては、お配りしております「福岡県共助社会づくり基金ニュース」を後ほどご覧ください。

7ページをご覧ください。

7ページから11ページまでは、参考資料といたしまして、「ふくおか地域貢献活動サポート事業の採択一覧」、「県内NPO法人数、財政状況及び協働件数等の推移」などを掲載しております。

説明は以上でございます。

**【委員長】**

ありがとうございました。

ではただ今の件について質問があればお願いします。

**【委員長】**

実績、どのくらい相談件数があったのかね。シンポジウムは何人くらい参加したとか、そういうことはわかりますか。

**【事務局】**

多様な主体による協働促進セミナーは71名の参加がありました。

**【委員長】**

71名。場所はどこで開催しましたか。

**【事務局】**

電気ビルの本館で開催しました。

**【委員長】**

電気ビル本館。色んな部屋あるけど、71名というのは大体その場合は適正な人数ですか。

**【事務局】**

一応100名想定で71名です。

**【委員長】**

どのような方法で参加者を集めたのですか。

**【事務局】**

NPOさんには直接打ち出したり、HPやメルマガで周知を図っています。

**【委員長】**

次は5ページのNPO相談と対応業務とある。ここに書いてある数字は相談する側の数字だと思うが、これはどのぐらい相談がありましたか。

**【事務局】**

相談件数は月に4件から5件くらい。会計相談は6月から3月まで10回実施しておりまして、大体3枠くらい埋まっているような感じでした。

**【委員長】**

こうした相談が大体30くらいとあるが、月4件くらいということですが。

**【事務局】**

県内のNPO法人が1,700近くありますので、相談対象としては多いです。

**【委員長】**

その1,700のうち月に4件くらいしか相談に来ないということですよ。

**【事務局】**

そうですね。福岡市や北九州市も窓口を持っておりますので。

**【委員長】**

いや、ちゃんと相談したら教えてくれるっていうことをNPO法人が知っているかどうか重要です。

**【事務局】**

そうですね。そこは周知を今後も行います。

**【委員長】**

ありがとうございました。他の方はよろしいですか。それでは次に参ります。続きまして、「議題(2)トピックス 災害時の多様な主体の連携について」に入ります。

まずはじめに、議題設定の趣旨について、事務局から説明をお願いします。

## 【事務局】

ありがとうございます。今回「災害時の多様な主体の連携」というテーマを設定させていただきました。

委員長の冒頭のご挨拶にもありましたけれども、元日から能登半島地震が発生しておりまして、これまでに合計 200 以上の民間組織が現地で支援活動を行っているという風に伺っております。支援活動はすでに長期化しておりますが、今後も支援が求められる状況にあります。

福岡県で言いますと、毎年のように大雨災害に見舞われておりますが、その都度 NPO や企業など多くの皆さんが被災者支援活動の重要な部分を担っていただいております。

ひとたび災害が発生しますと、行政は「災害対策本部」を設置し、救急救命対応、被害状況の把握、ライフラインの復旧、物資提供などの様々な対応を行いますが、近年、高齢化や過疎化が進み、地域コミュニティが衰退する中で、公的な支援だけでは、被災者の困りごとは解決しにくくなっています。

市町村社会福祉協議会は、災害ボランティアの第一線の拠点として災害ボランティアセンターを立ち上げまして、被災者ニーズの調査、情報発信、ボランティアのマッチング、資材の確保、安全管理などを行っていただいておりますが、災害ボランティアセンターの運営には非常に労力がかかっています。大きな災害の場合には行政や市社協の職員も被災者でありながら支援活動を行うこととなります。

迅速に被災者に必要な支援を届けるためには、行政や社会福祉協議会、NPO や企業等の支援団体が連携することが重要だと考えています。

今回は、県の災害ボランティア支援の取組についての説明と、トヨタ様に企業の災害時の支援活動の事例発表をしていただきまして、委員の皆様には、災害時の支援団体を拡大するための方策や、平時から NPO、企業、大学などが行政や社会福祉協議会と連携するための方策などについて、意見交換をしていただきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

## 【委員長】

ありがとうございました。

それでは、災害時の連携に関する県の取組について、事務局から説明をお願いします。

## 【事務局】

社会活動推進課の西山でございます。私の方から災害時の多様な主体の連携促進に関する県の取組についてご説明します。

資料 2 をご覧ください。まず、1 番ですが県のこれまでの取組についてです。

令和 3 年 3 月に、災害ボランティア活動の円滑化を目的として、県と県社協と災害ボランティア支援活動を行う団体のネットワークである F ネットの三者で、「災

害ボランティア活動支援に関する協定」を締結しました。

この目的について少し詳しく申し上げますと、平時及び災害時において三者が相互に連携協力することによりまして、NPOなどのボランティア団体による活動が円滑かつ効果的に行われ、被災者及び被災地の復旧、復興支援に寄与することを目的としているものでございます。

なお平時には、災害時の対応の検証や意見交換を行いまして、顔の見える関係づくりに努めています。

災害時におきましては、災害ボランティア活動の調整を目的とした「情報共有会議」を開催しております。

この情報共有会議は、オープンな会議でございまして、市町村、市町村社協、NPOや企業、ボランティアなど被災者支援に関わる多くの主体が参加して、それぞれが把握している情報や活動状況などを共有し、課題解決のための対応を話し合うものでございまして、オンラインで開催しており、多くの皆さんに参加いただいております。

次に、2番でございますけれども、昨年7月の豪雨災害時に見えてきた課題についてです。

一つ目の課題は昨年の災害に限ったものではありませんが、高齢化や過疎化の進行に伴い、「自助」や「公助（公的な支援）」だけでは、多様化する被災者ニーズに対応することが難しくなっています。

二つ目の課題は、昨年の豪雨災害は、複数の市町村が被災する広域災害となりました。

広域で災害ボランティア活動の調整を行うためには、市町村で対応できない被災者ニーズを把握し対応策を検討する必要がありますが、市町村の情報を効率的に県域に吸い上げ活動を調整する仕組みがありませんでした。

そこで、下の方に図でお示ししているような災害ボランティア活動支援体制を目指すこととしました。

まず、市町村において、災害時に、行政や災害ボランティアセンターを運営する市町村社会福祉協議会と、NPOや企業などの支援団体が連携した被災者支援体制の構築を促進します。

そのうえで、市町村で対応できない課題について、市町村の災害ボランティアセンターから吸い上げ、県・県社協・Fネットの三者で対応を検討し、広域で活動調整を行います。

市町村域と県域の両方におきまして、多様な主体の連携を進めていくこととしています。

次に昨年の課題を踏まえ、3番目でございますが、今年度、県が取り組む予定の事業についてです。

5月31日に、災害時の支援団体を拡大するため、広く多様な主体に被災者支援活動について知ってもらい、地域の連携のきっかけをつくるセミナーを開催します。

また、県社協が行う地域協働型災害ボランティアセンターの運営研修や実地訓練

の支援を行います。広域でボランティア活動の調整を行うための訓練も実施する予定です。

以上を通しまして、災害時の多様な主体の連携による共助の輪を一層広げていただきたいと考えております。

私からの説明は以上です。

#### 【委員長】

ありがとうございました。今県から説明がありましたけれども、何か質問はありますか。こちらの質問は多数あるのではないかと思います。

#### 【A委員】

F ネット、災害ふくおか広域ネットワークってどういったところが参加されて、どれくらいの規模なのか教えていただければと思います。

#### 【事務局】

F ネットの事務局をしていただいております【H委員】がいらっしゃっておりますので、【H委員】からご説明をお願いできますか。

#### 【H委員】

資料の2の冒頭に記載されております、「災害ふくおか広域ネットワーク」（通称「F ネット」）は民間の団体です。設立の経緯としましては、豪雨災害が度々発生する都度、外部の支援が増えるようになってきた一方、現地の被災者のニーズや災害支援のNPOと外部の支援のマッチングを担う役がないという声が出ていました。そこでNPO、大学、企業、経済団体、生協を中心に発足しました。

それ以降、被災時の情報共有会議や、県・県社協を含めた三者協定にもとづく会議等活動しています。ただ、いわゆる項目2の方の課題にあります「公的な支援制度だけでは対応できない」ということに加えまして、今わりと県外の専門性の高い団体が、災害が起きる都度県内に駆けつけてくれますが、夏は特に災害が多発するので、他の災害がまた起きてしまうと他の被災地に行ってしまうという状況で、民間の支援もなかなか足りない状況であるというところがあります。

加えて、図のとおり県社協が市町村社協と連携し、人員を派遣して現地の状況をしっかり吸い上げる仕組みはありますが、三者連携での会議に市町村社協が多忙のため参加できていないというところもあります。市町村の住民ニーズを吸い上げる仕組みというところがまだまだ弱いというところが課題であると認識しています。

#### 【委員長】

実際には現地の状況が分からないという話がありましたけれども、それから始まりますよね。行けるか行けないかわからない、行ってみたら何したらいいかわからない、けれども、打ち合わせを練習しておくことは大事だと思います。あとはやっ

てみないとわからないということはあるでしょう。

はい、それではトヨタさんからお話をお願いします。

### 【峰氏】

皆さんの参考になるかどうか分かりませんが、我々の取り組み内容を紹介させていただきたいと思います。

まずはじめに、我々の会社の紹介を少しさせていただきたいと思います。我々は福岡県宮若市に宮田工場という車両の工場が 1992 年に創業開始しています。創立は 1991 年、その 1 年前になります。資本金は資料に書かせていただいているとおりですけれども、現在、トヨタ自動車株式会社様の 100%ご出資をいただいております。総人員としては約 1 万人と、工場は宮田工場、荻田工場、小倉工場の 3 工場体制とさせていただいております。

我々は地域の連携活動ということで、簡単に説明させていただきますと、ABC と真ん中に記載のあるところで、まずは我々九州の会社ですので、九州の一員として地域ニーズに対応していきたいという思いがあります。

二つ目に、我々トヨタの会社は自動車会社でございますので、トヨタグループの一員として貢献していきたいと考えています。

最後に、実は一番力を入れているところになりますが、やはり会社が貢献する地域に社会貢献していくことは、自由に一人ひとりがそういう意識をもってそれぞれが住んでいる地域とか、関係する地域の中でしっかり貢献できる人材を作っていけないかなというところを考えており、周りに書いている①②③④の観点で取組を追加しております。

次に、特に地域の課題解決、自然共生、地域振興の 3 つのテーマを中心に様々な分野で取組を継続しております。例えば地域の課題でいくと、交通安全や、人材育成、あと TPS 改善など、トヨタ生産方式の手法・考え方を使って、ものづくり企業、我々と関係のある企業、もしくは異業種を含めて、計画改善などそういったことも含めて、底上げできないか。あと、こどもの貧困ということで、食品のフードドライブ等もやらせていただいておりますが、最近では、衣料品、おもちゃ、本、教育にお金が回るようにということで、それらの寄附をさせていただいているところです。

次は災害支援です。今日のテーマになりますが、こちらは後ほど説明させていただきたいと思います。あと環境面ですが、会社周辺の清掃活動を含めて、宗像市のさつき松原の定期保全や、カーボンニュートラルで九州大学さんと共同で藻場の再生だとかそういったことをさせていただいております。地域振興では、障がい者支援であるとか文化・芸術として、ウィーンプレミアムコンサートをトヨタグループの主催として今年 4 月にやらせていただきました。モータースポーツとか、陸上競技のスポーツなども地域振興の一環として取り組んでおります。

次に、トヨタグループの考え方を紹介させていただきます。まず、災害時に対して最初に取組を始めるきっかけが、東日本大震災以降いろんなところで災害が起き

ているけれども、これからどんどん地震や水害などの気象変動が各地で必ず発生するだろうということで、トヨタらしい自動車やものづくり企業としての在り方を考えていこうというような取組・考え方が出発点で、我々親会社の中で広がりました。

2018年に、災害時の「DRS」ということで一般的には言われていますが、我々勝手にトヨタのTを付けて「TDRS」という活動をグループの中で開始したというのがきっかけでございます。

具体的な取り組みの内容は、ここに掲げています。最初に取り組みやすかった内容としては、やはりボランティア派遣です。発災したときに、従業員の皆さんのお力をお借りして、被災地の方に人を送る、ボランティア活動していただく。

二つ目が、災害ボランティアセンターの運営のご協力できることがあるのであればと思い、資料に記載させていただいております。

三つ目は、モビリティの支援ということで、車会社なので災害支援の時に色々な移動手段というか、運搬用車両含めて、提供できるのではないかとというところで取組を始めています。

そして最後に、被災者の方々もそうですし、ボランティアの方々も当てはまりますが、車中泊される方が非常に多いということで、車中泊の支援として、車中泊でエコノミー症候群にならないように、色々なガイドブックとかを配布させていただきました。例えば、足を上げていた方がいいですよとか当たり前のことですが、そういった情報を少し整理させていただいたガイドブックを配布したり、寝やすいような体勢がこういう形ですよとか、そういった内容をお電話させていただきました。

次に、もともと、トヨタ自動車が自分たちだけで全国で何か起きた時に出張ってトヨタ自動車としてやっていましたが、やはりそこも限界があるということで、トヨタ九州は全国各地にある程度会社があるので、そちらの方と連携しながら被災地支援をやったということで、仲間づくり構想というものを銘打って取り組んでいます。

最初に、トヨタ九州としても人吉に災害がございました。そちらの方でトヨタさんとお声掛けいただいて初めて参加させていただいたのがきっかけです。近年の活動実績ということで紹介しますと、先ほど言いました通り 2018年から開始しておりますが、我々2020年の熊本の人吉で、災害ボランティアセンターコーディネーター、災害ボランティアセンター支援の研修をやらせていただいて、20名ほど研修を受け、その中から何名かが人吉に直接お伺いして、その時はニーズ調査が中心だったと思いますが、人吉で初めて取り組ませていただきました。

翌年は、今後さらに災害がおこるのではなかろうかということもあって、災害ボランティアコーディネーターの研修を45人に増やしまして、その直後に久留米で災害が起きたので、そこにも参加させていただいたところです。

直近で言うと昨年、日本全国でいろいろ災害が起きましたが、福岡でも、何か所か災害ボランティアセンターが設置され、その中でも県社協様に相談させていただいた中で、久留米でということで承り、我々がダイハツの九州ダイハツセンターと共同で久留米に入らせていただいて、トヨタグループとして協力させていただきました。

した。

今現在 2024 年、さきほどから話が出ておりますけれども、1 月 1 日の能登半島の地震で、スタッフとして入らせていただきました。資料にあるとおり志賀町、中能登町、輪島市ということで動いておりますが、トヨタ九州は中能登町に入らせていただいて、センターの立ち上げから対応させていただいて、地震という禍々しい現場で取り組ませていただきました。

現在ではトヨタグループをあげて、輪島市に入り、私も実は先週 1 週間ほど輪島の方で現地調査をさせていただきました。被災者の方々は非常に前向きに取り組まれてはいますが、どこから手を付けたらいいかわからないとかそのようなご苦労があると思います、我々にできることはないかということで、派遣されたという状況です。

ここからは、トヨタ九州の取組で具体的な話をさせていただきたいと思います。一つは、災害ボランティアコーディネーターの体制整備ということで、きっかけは先ほど申しあげました通り、2020 年人吉の豪雨災害の際にボランティアセンターの支援に入った際、グループとして入るということで、親会社のトヨタよりお誘いいただきました。

2020 年は先ほど申しあげました通り災害ボランティアコーディネーターは 20 名、翌年に 25 名プラスして 45 名になりました。去年は県社協様が運営されている研修に枠を少しいただき、当社から 15 名ほど参加させてもらい最終的に 60 名になりました。

今後も、県社協さんにも協力をいただきながら体制整備を進めていきたいと考えています。災害ボランティアコーディネーターはどういう人材をメンバーに選ぶかなということですが、発災の時に色んなことを想定されるので、わたしは総務の人間ですが、総務のメンバーを中心にとということでもなく、技術部やものづくりの現場であるとか経理とか、もっと言うと安全衛生とか、様々な部署から人を派遣していただくことで、バランスのよい現地派遣ができるのではないかとということで、人選をさせていただきました。

さらに、ある程度課長級以上のマネジメント経験のある人間がやはり人の気持ちができる人材をさらに選んで、その方々を派遣するというイメージで、また派遣の際は、ボランティアではなく業務として、出張として取り扱っています。

次にトヨタグループの活動、人吉支援について一つ参考にさせていただきますと、この時はトヨタ自動車が最初に入っていました。そのあとにデンソーさんやトヨタ九州、豊田自動織機様が遅れて入って完走したという形になります。具体的には、我々が初めてでございましたので、一番とっつきやすいところからさせていただきますということで、資機材の提供からさせていただいて、そのあと現地調査をさせていただきました。トヨタグループのいいところか悪いところか、この時我々の反省が一つありまして、トヨタという会社は、余計なお世話というか、向こうは不本意なのにここまでやったらもっと喜ぶのではないかとやってしまうことがあります、現地の状況とかバランスとか社協さんの考えだとかそういったことも踏まえて、しっかり親身になった対応をするということで、この時に反省させていただきました。

次のページは久留米の支援についてです。2023年、最初は7月の10日の大豪雨、山崩れのタイミングの二日後に久留米の方に入らせていただいて、災害ボランティアセンターのサテライトセンターになりましたが、そちらに入って、レイアウトや運営の仕方、そういったところを一緒に支援させていただきました。

かなり長期的になりましたので、1日当たり2、3名を約3か月半、つなぎでトヨタ九州としても人を派遣して、のべ人数で117人の派遣を行いました。トヨタグループの中でもこれだけの人数を派遣したのは初めてです。

具体的な支援の内容は、ボランティアコーディネーターの派遣だけではなく、車両支援ということで、軽トラ一台、ハイエースを一台、販売は休止していますが、プリウスの電源を取って冷蔵庫につなげて夜間に回すという、発電機を夜間に回すと音が非常にうるさくて周囲に迷惑をかけてしまいますが、プリウスだとほとんど音が鳴らないため、役に立ったかなという風に思っています。

あとは、非常に暑かった状況ですので、コカ・コーラさんにご協力いただいて、アイスボックスを我々の方から提供させていただいて、水とかどンドン飲めるような状態を作りました。

次に、石川県の中能登町の支援を中心に取り組んでおり、志賀町についてもグループとしては入りましたが、志賀町の災害ボランティアセンターの運営がうまくいかなかったみたいで、トヨタグループとしては少し不完全燃焼となったところです。我々トヨタ九州が入らせていただいた中能登町については、非常にたくさんのボランティアの方々に見守られながら、3月末をもって支援を終了させていただきました。

次のページの内容は割愛させていただいて、後ほど見ていただければと思います。

最後に、今後の展開と活動の方向性についてですが、まずは起きてほしくはないですが、災害が発生しないと逆に我々経験値がたまらないので、極力災害が発生したら我々は出張っていききたいと考えています。いつどこでどういう風に災害が起きるか分かりませんし、九州以外でも今回の能登みたいな感じで、我々がやれることがあるかもしれないということを含め、積極的に発災に合わせて対応していきたいと思っています。そして力を蓄えていきたいと思っています。

ただ、トヨタグループ、トヨタ九州だけではなかなか九州全部という風には、大きな災害があると企業の支援というのがなかなか得られにくいところがあり、今我々考えているのは、佐賀県のトヨタ紡織九州さん、熊本県のアイシン九州さん、そこはそれぞれの県社協の方々のご協力をいただきまして、ボランティアコーディネーター養成研修を行っています。

大分県と宮崎県にグループ会社がございますので、大分県のダイハツ九州様、宮崎県のデンソー宮崎について、ボランティア側の運営の研修を受けていただいて、例えば南海トラフ地震が起きた時に駆け付けられるよう進めていきたいと考えています。

我々はいろいろなことに取り組ませていただいておりますが、できればこの取組以外にも仲間づくりもやっていきたいと思っておりますので、ぜひこれを機に少し

でも我々ができることがあれば、ご協力していきたいと思いますので、お声がけ等よろしくお願いします。簡単ですが以上でございます。

**【委員長】**

ありがとうございました。峰さんの話は実際の現場の話で、非常に参考になります。トヨタさんから説明がありましたが、不明な点がありましたら御質問おねがいします。**【A委員】**、何かございますか。

**【A委員】**

ご説明ありがとうございました。非常に勉強になりました。やっぱりボランティアセンター、コーディネーターは、経験数が非常に必要なのかなと思って、災害が起こらない方がいいけど経験はということはよくわかることです。

ボランティアコーディネーターを増やされていますけど、ここはどういう考えで増やされているのか、何かございますか。

**【峰氏】**

実は40名くらいいけば十分だろうと考えていたのですが、いざ被災地に入ろうとした時に行けそうな人員がその三分の一くらいしかおらず、長期的になったときに、継続した支援がしづらいなというところがあり、なんとなくの試算で100人くらいは研修を受けていただいて、いつでも行けるようにしようという考えです。

結局、2名から3名でという話をさせていただきましたが、輪島市の場合だと、2名とさせていただいており、経験があるメンバーと初めてのメンバーをセットにして、初めてのメンバーに教えながら経験させていくということで、徐々に経験者を増やしていくというような動きをさせていただいています。

**【A委員】**

もう一ついいですか。実際に災害ボランティアセンターに入られたときに、コーディネーターといってもいろいろ課題があると思うが、うまく運営していくために意識するところなどありますか。

**【峰氏】**

被災地支援は、途中から入るケースと最初から作るケースがありますが、最初から作るケースは我々のやりやすいように、応援で来られる社協さんと一緒に検討して作っていきます。しかし、途中から入るケースはやり方がある程度固定化されているので、あまり口を出してはいけないというところがあり、無駄なところややりながら逆に言うとマイナスの方向になりそうなことがあれば、その時にこういうのはこうじゃないですかというような発言を行い、あとは決めていただくというようなスタンスで考えています。

**【A委員】**

現状見て、臨機応変に対応するということでしょうか。

**【峰氏】**

そうですね、ボランティアセンターごとにより方とか考え方がそれぞれあるので、そこをまず把握するというのが一番大事かなと考えています。

**【委員長】**

それでは【B委員】、お願いします。

**【B委員】**

貴重なご説明どうもありがとうございました。わたくしからも似たような質問になってしまうかもしれませんが、災害の現地に派遣する方は色んな職場からマネジメント経験のある方を中心にとということだったが、大体その職場でも結構キーマンといえますか、職場から離脱するにあたって職場との軋轢といえますか、社会的には必要性は十分わかっているが、なぜ自分の職場から出さないといけないのかとか、自分の職場の業務をどうするのかだとか、そんな意見が出てくるような気もしますが、どのように解決したのか教えていただきたい。

**【峰氏】**

結論から言うと、職場からそういう声は出てきていません。なぜかというとは実は理由があって、行けそうなタイミングのスケジュールを、事前に全員に送って、○をつけてもらいます。そこで行けそうな日数が確保できる人から優先して決めていくということと、そこの上司には、実はこの人をお願いしようと思っているので、よろしく申し上げますと我々が直接打診しにいった了解を仰ぐので、特に問題はないです。

もう一つ言わせていただくと、部長とか室長とかマネジメントのトップにいらっしゃる方は極力外そうとします、人選する際に。ラインから外れている方などそういう方を中心に人選しているという形になります。

**【B委員】**

そうしますと事前にその現在の責任者の方を除いて、健康面のバランスみたいなもの考慮して、名簿を作って、そこから人選していくといった形でしょうか。

**【峰氏】**

そうです。

**【委員長】**

ありがとうございます。【C委員】どうぞお願いします。

## 【C委員】

まず、災害時に停電が発生した場合、私どもの会社は電力を早期に復旧するということが使命でありますので、災害発生時には災害対策総本部とか各所にできて、そういったところを運営することが大事になります。

そういった中で災害が発生した時に、皆さん、災害ボランティアの派遣、それと物資、水とか非常食とかそういったものを備蓄しているので、そういったものを早急に届けるとか。そういった中でこの能登半島の例にしても、せっかくその社会福祉協議会とかボランティアセンターの受け入れができていいのかとか、そういった調査をするのが非常に難しいなというのが課題に挙げられていました。

それから災害ボランティアセンター運営の支援についても、昨年7月10日の久留米市の災害後にまずはボランティアの派遣ですが、なかなかボランティアセンターの運営って大変だなと学んだりした中で、ちょうど私どももその災害ボランティアセンターの運営支援について何ができるかなと考えていたところで、今県の社会福祉協議会にいろいろお話を聞かせていただいて、今年は私ども総務部門でトライしてみようと考えています。

具体的には、県の社協さんの5月31日にある研修をうちのメンバーが受け、6月10日に、まず試行実施という形で講演会という形で講師に来ていただいて、先に災害ボランティアのコーディネーター、これが資格も特になくて研修を受けたりして会社の中で認定していきたいなと考えています。

どうしても会社なのでこれは業務なのかと、そういったことも出てくるので、まずは試行という形で、私どもで取り組んでいるところです。運営支援ということで、今日のお話聞いて課題もあるし、どうマッチングさせていくかということも非常に課題もあるということもわかりますので、私どもがそういったボランティアセンターが設置されたときに、まずコーディネーターを養成して、運営していく体制に人を派遣できるようなことをシミュレーションしながら、今から取り組んでいきたいなと考えていますので、色々ご協力いただければと思います。

## 【委員長】

ボランティアっていうのはどうやって集まっているのですか。自然に集まっているのですか。

## 【I委員】

ボランティアは、朝倉の水害時は一日2000人～3000人来ていただきました。その時期はまだICT化は導入しておらず、5人～10人をグルーピングし、マッチングし、派遣していました。

能登地域は、金沢から3時間4時間かかります。のと里山海道が通行できなくなりましたので、ボランティアさんたちが自家用車で行くと、災害復旧支援車両の邪魔になるので、ボランティアはまだ来ないで下さいという状況になりまして、金沢

からバスで3時間以上かけて送迎する方法を取っておりました。

被災された方が金沢など遠方の避難所に避難され、自分の家の片づけをする際には立ち会っていただかなくてはならないため、立会時の日程調整が難しく、ボランティアさんに来ていただいてもなかなかボランティア活動ができない状態でした。

計画的にボランティアさんの受付は行えましたが、復旧については地震という大きな災害で、赤紙黄色紙青紙が貼られて、ボランティアさんは赤と黄色のところは、家屋が壊れる可能性があるので基本的には行ってはいけないということになっています。そのため、ボランティアの数が少ないと言われていました。

昨年水害のあった久留米では、ニーズ調査を実施し、マッチング人数の予定を立て、インターネット・フェイスブック等で募集をかけ、受付を行った。朝倉の大水害時は受付に1~2時間かかり大混乱となった。その経験を踏まえ今はICTを利用しスマホからボランティアの申し込みを行っていただく仕組みでボランティアの調整ができるようになった。

**【委員長】**

ボランティアの方が勝手に来られたら大変なことになります。どうやって情報を取ればよいのでしょうか。災害ボランティアセンターに電話すれば良いのでしょうか。

**【I 委員】**

現在は、災害ボランティアセンターに電話はしないで下さいと言っています。

**【委員長】**

電話はしないとなるとどうすれば良いのでしょうか。

**【I 委員】**

スマホで申し込みをしていただいて、その申込が上限に到達したらストップすることができ、ボランティアが当日、混乱することがないようにしています。

**【委員長】**

ボランティアの皆さんはそれを知っているのですか。

**【I 委員】**

様々な方法で広報しており、御存知です。

**【委員長】**

ボランティアをやる志のある方にどうやってそれを届けるのですか。

**【I 委員】**

石川県のホームページや社協のホームページ、能登町、珠洲町、輪島市のホームページに「ボランティアしたい人はこちらに申してください」としっかり周知されております。

**【委員長】**

現地がどういう状況になっているか、道路が大丈夫なのか、電気がありスマホが充電できるかとか、そういう情報がネットの中にあるということでしょうか。またはボランティアセンターの方でそういう情報は手に入るのでしょうか。

**【I 委員】**

県庁のホームページやボランティアセンターのホームページに必要な情報が日々提供されています。

また、大学や企業のみなさんが、直接、災害ボランティアセンターにボランティアさんを派遣していただいて、マッチングしてお手伝いしていただくような仕組みもつくっていただいています。

昨年の水害では、福岡県で6か所災害ボランティアセンターを設置しましたが、能登半島地震では、17か所の災害ボランティアセンターが設置され、全国の社会福祉協議会から応援に入っておりますが、トヨタさんのように主体的にずっと必要な被災地に行くという仕組みは、まだほかの企業の方々にはありません。このため、地元の企業さん、JCさんなど、協働型の災害ボランティアセンターコーディネート力を持った支援体制を組むことがこれから期待されているところです。

**【委員長】**

企業、例えばトヨタさんがそういう情報をまとめて集めて社員を派遣しようと準備する、その情報もやはり災害ボランティアセンターから得ているのですか。

**【峰氏】**

我々は去年久留米もそうですが、この災害が発生したということは把握しますが、そのタイミングで県社協と連絡を取り合って、いつでも行けますよという話をさせていただいたうえで、どこに入りますか相談をしている。

去年は、県社協に連絡して、久留米を依頼されましたので、久留米は2年前に入っているものですから、久留米の社協の方も是非ということで、久留米はダイハツさんもいらっしゃるののでダイハツにも連絡を取って、打ち合わせるとということで久留米の社協に、どんな感じで行きましょうかという相談をさせていただいた。

一方で、広川町に車だけをお貸ししたりだとか、他にもやれることは全部やるということでやらせていただきました。

**【委員長】**

【D委員】 よろしいですか。

【D委員】

非常に素晴らしい取り組みで、ありがとうございました。私どもとしては、そこまで全然たどり着けてないなというばかりですが、先ほど【C委員】がおっしゃったとおり私ども JR 九州は線路張り巡らせていますので、大体被災者側になるパターンが多いものですから、その早期復旧、社員を派遣して、取り組むということがまず前提としてあり、ただ今このように企業として、我々も社員が自主的にボランティアとして行くことについてはボランティア休暇制度がありますので、当然そういうことはあり得るなと思います。

企業としてボランティアセンターを支援するということまで取り組むというのは本当に素晴らしいというかすごいなと思いました。これは社協さんの方なのかもしれませんが、企業がボランティアセンター支援をされている事例というのはだいぶ増えているような話なのでしょうか。それともこれから詰めていって、今日のテーマにもありますように、こういう企業を広めていこうというレベルの話なのかということをご教授いただきたい。

加えて、ボランティア派遣の方、先ほど最初の資料にあった1番について、こちらの実績としてはよくある話なのでしょうか。

【峰氏】

ボランティア派遣に関しては、会社としてやるというよりは従業員が率先していきますので、そこは頑張って頂戴というイメージになります。ただ去年やりたかったなと思うのは、会社のバス、ボランティアバスは出してもよかったのかなというところがありましたので、今後はボランティアバスについても会社として出せばより力強い協力ができるのではないかと考えています。その都度考えていきたいと思っています。

【I委員】

これまで災害ボランティアセンターは地域の社会福祉協議会でやっていましたが、災害が広域化しボランティアセンターが災害を受けている中では限界があります。1,800 か所もの社会福祉協議会がありますが、それぞれの社会福祉協議会は小さな団体ですので、そこから派遣を継続することは限界があります。

5月13日に服部福岡県知事とトヨタ自動車九州さんと、県社協会長の三者で「災害ボランティアセンターの運営支援等に関する協定」を締結いたしました。

平時から企業による協働型の災害ボランティアセンターの運営を支援いただけるよう、福岡県の企業の皆様にできる範囲でご協力いただける範囲で、物の支援、人の支援、お金の支援など復旧に向けての協力体制をお願いさせていただいているところです。

**【委員長】**

【E委員】、お願いします。

**【E委員】**

ご発表ありがとうございました。トヨタさんはすごいですね。聞き方難しいのですが、こういう活動を行いトヨタさんに返ってくるものがあるのでしょうか。

例えば、これに参加した社員さんのモチベーションや帰属意識が上がったとか、R e - Qの売り上げが増えたとか、そういうことはありますか。

**【峰氏】**

実際に、このような話はよく聞かれます。実は、我々がこれまで災害ボランティアセンターの運営に入ったときに、トヨタ九州が来ているということはあまり表に出してなくて、トヨタ自身もトヨタが来てますよということはあまり全国でもやっていません。何よりも生活再建を手助けすることが一つと、一番困られている現地の社協さんが、自分たちが休むわけにはいかんとかたちで休めないケースが非常に多くて、そこを手助けできればなという感覚で取り組んでいます。より良いPRをするためにやるというよりは、トヨタの車を普段買って乗っていただいていることの恩返しになればというくらいの感覚です。

**【E委員】**

今回災害時の話ですが、まさにトヨタさんの話にあったように、災害が起きるまでの準備段階と緊急段階と復興段階ごとに、多様な主体の連携ってできるのではないかと思います。災害が起きた直後でなくても、予防段階でも、企業のかかわり方も様々なかかわり方があると思っています。

今日は欠席されていますけども、サンキュードラッグさんが北九州の介護施設と連携されています。介護施設も災害時などに備えて事業継続計画を作らないといけないということが義務化されました。しかし、入居者三日分の食料とか薬とかを備蓄することは大変です。倉庫を借りるのもコストがかかりますし、災害がなかったら備蓄食料が無駄になるので、そこでもコストがかかります。

そこで北九州のある介護施設は自前の備蓄をやめ、サンキュードラッグさんと連携して、被災時にはサンキュードラッグさんから提供してもらおうという体制を構築したと聞いています。もちろんサンキュードラッグさんにはお金を払いますが、自前で備蓄を準備するよりもコストが減ります。介護施設としても非常にありがたいし、サンキュードラッグさんとしてもありがたい。万が一何か起きた時はボランティアセンターに頼らなくても、とりあえず何日かは介護施設独自で生活できますという取組です。そしてこの取組は色んな所に負荷がかかりません。これってサンキュードラッグさんの利益にもつながるし地域貢献にもつながるし、いわゆる減災にもつながります。

トヨタさんが事前にコーディネーターを社内で育成するというのは防災、減災の

ためだと思いますが、段階ごとに分けると色んな取り組みが見えてくるなど改めてお話を聞きながら感心をして、すごいなと思いました。

【委員長】

何かご意見ありませんか。

【I 委員】

企業の皆様の得意分野を発災時に貢献いただくことはとても大事なことです。例えばロジスティクスについては、発災時、食料等の支援物資が届きます。今回の能登地震にも届きましたが、支援物資の重みで体育館の床が抜けたことがありました。本来は、行政が契約締結を行い、物流は物流のプロの方々が動ける仕組みを作っておくことが、緊急的に必要な物資の確保に大事なことでございます。

トヨタさんの支援で私たちがありがたかったのは、広川町の社会福祉協議会の周りの土地が低いため社協の車が水没してしまい、その場でお困りだろうからということで車や軽トラなどの支援をいただき本当に助かりました。

【J 委員】

よろしいでしょうか、委員長。

【委員長】

はい。

【J 委員】

資料2の方に、3 令和6年度県事業として、多様な主体の連携による被災者支援の必要性を周知するセミナーの実施ということで5月31日に計画しているセミナーですが、これがまさに今おっしゃられたように、災害のボランティアという土砂だしなどの力仕事をやってボランティアするぞというイメージがあるかもしれませんが、それこそ企業さんでいろいろ協力できる分野、NPOにしてもいわゆる災害ボランティア活動という日ごろからされてあるボランティアさんじゃなくても、子育ての支援をされているNPOさんが避難所の子どもたちを支援していたりと、いろんな形でいろんな団体さんが支援をして活躍していただける場というのがあるという前提で、そういったことを皆さんに広く知っていただいて、自分たちだったらどういう支援ができるかということを考えていきたいということで、5月31日のセミナーの開催を予定しております。

そのうえで、県社協さんと一緒に色んな支援をうまく組み合わせて被災者の方への支援がうまくいくようにという仕組みを作っていけたらということで県としても取り組んでいけたらという風に思っております。

【委員長】

あらゆる情報は災害、地域によっても違うわけで、そういう情報を集約するのが災害ボランティアセンターであり、そこに社協は必ず絡んでいる、そういうことですね。では【F委員】どうぞお願いします。

### 【F委員】

私は中小企業家同友会の方でソーシャルビジネス委員会に入っております、その委員長をしております。中小企業家同友会の方でもBCPの作成を行っております、南海トラフに対する意識も上がってきているかなという風を感じているところです。それで福大の木下先生からBCPのアンケートを行っており、それを集計しているところではあります。

あとは私の前の前の委員長が、大牟田市の出身でして、大牟田市というのがいずれ消滅するであろうといわれている都市で、その町を守りたいということで大牟田ビンテージの街株式会社というのをされているという、富山さんの話を少しします。

たしか2020年くらいだったと思いますが、大牟田に豪雨災害があったかと思いますが、色んな物資を支援してもらいましたが、それが使われずに捨てられてしまうということはよく耳にする話で、どうしたらいいかということで、富山さんはAmazonの欲しいものリストに、支援してくれるならここにあるものをお願いしますということをSNSで発信して、欲しいものをピンポイントで手に入れるということをされていました。

そして二つ目の機会に、防災に対して強化していかないといけないということで、休眠預金を利用して防災士の資格を取っていただくということで企画をされて、防災士を育成するというプログラムをやられているようです。その結果をはっきりと聞くことができていませんが、何名か防災士になったということになっているので、専門的な知識のある方が町中に何名かいるというのはすごく頼りになるのではないかなと、すごくいい取組じゃないかなと思っております。

私は質問が一つあって、被災された方たちが避難所にいる時に、いろんな方がいらっしやると思います。それこそ高齢者の方もいらっしやいますし、小さな子どももいるし。その中に障がいのある方もいて、障がいがある方でも、コミュニケーションがとれるタイプの障がい者の方であれば避難所で過ごすことができますが、例えば自閉症であるとかそういった方は人とのかかわりがあるとか大勢人がいるところに行くとしごく落ち着かない状態になってしまうので、ちょっと外れて自分で避難しているという話を聞くと、避難所運営も非常に難しいということはわかりますが、その点社協の方ではどのように対策されているのか少しお伺いしたいです。

### 【I委員】

貴重なご質問ありがとうございます。発災時は、発達障がいの方々が避難所に避難できずに、自宅等で暮らさざるをえないという状況があっているのは事実です。

そのため、厚生労働省では、各都道府県を中心とした災害時における高齢者や障

害者、こどものほか、傷病者等といった地域の災害時要配慮者の方々が、避難生活の中で、福祉ニーズを的確に把握するとともに、可能な限りそのニーズに対応し、生活機能の維持を支援していく福祉支援体制の整備を推進しています。

能登半島地震では石川県知事からの派遣要請に基づき、避難所の運営支援のため全国から災害派遣福祉チーム DWAT が派遣され、福岡県からは、25名の介護福祉士、社会福祉士、理学療法士、保育士、精神保健福祉士等の有資格者が、一週間単位で輪島市、珠洲市の避難所で4月2日まで支援を行ってきたところです。

#### 【委員長】

はい。ありがとうございます。では【G委員】お願いします。

#### 【G委員】

トヨタ九州さんの事業が組織立って企業で取り組んでいる支援ということで、勉強になりました、本当にありがとうございました。私たちの立場はNPO法人という小さな団体になりますけれども、その中で何ができるのかと考えた時に、日ごろからよく連携して活動している八女市黒木町にあります認定NPO山村塾さんの方に今回ちょっとお話を聞いてみました。

そこは、平成24年の7月の九州北部豪雨の時に災害があってプロジェクトを立ち上げて、地元の避難所の運営サポートをしたり、災害ボランティアの説明をしたりということから頑張ってもらってる団体になります。

自分たちの活動場所なのですぐにそこで動くことができたのが良かったという風に思っていました。そこにはたくさんのお金があるわけでもなく、たくさんの方がいるわけでもないけれども、地域の色んなことが分かっている会員さんたちが地元でいらっしゃることで、そういった方との連携が力になったという風におっしゃっていました。

そのあとに、平成29年の朝倉市の黒川地区の豪雨の際に、その時は地元ではないけれども、団体の会員さんが黒川地区の方に移住していた関係で、また自分事として一緒に動かれたという風に聞いております。そういった形でやっていくにあたって、やはり災害ボランティアセンターの方との連携というものが必要になってきますが、そのボランティアセンターが動き始める前の、機動力といいますか小さいからこそ動ける、状況に応じて積極的に行動することができたのが自分たちの強みではないかという風にお話を聞くことができました。すぐに動けるので、声かけでボランティアが集まったり、寄付が集まったりということができたということです。

しかし、できることというのは限られていて、集まれる人が集まって、できることからスタートしていく、そのうちに組織立った大きなところが動き始めるという形になるので、そのときには動いている方たちのそういった姿勢が共感を呼んで活動が広がっていくということにつながるという風に期待ができたそうです。

私たちにできることっていうのは本当に得意分野を活かしていくことしかでき

なくて、循環生活研究所はコンポストがメインになりますが、以前災害があったときに、行政の方から何かできることがある人は声を上げてくださいということがあって、生ごみなどは処分が困るということがあったので、コンポストしませんかとか、雨を集める仕組みがネットで集められるので雨水を集めませんかとか、こういった話を出したのですが、やはり災害時にはそこまで手が回らないといえますか、土砂をかき出すことなどが先になったりもしますので、災害が起きる前に自分たちは何ができるのかっていうことを考える場があり、そしてまたそれを伝える場といえますか、情報収集で提供する場が自然にあることが余裕につながるのではないかなと感じた次第です。

**【委員長】**

黒木町の話は、災害ボランティアセンターができていなくても、だれが中心になってやっているのですか。

**【G委員】**

黒木町の笠原地区というところで豪雨災害があったときに、笠原地区で活動していた認定NPO法人山村塾です。

**【委員長】**

そこは普段はなにをやっているのですか。

**【G委員】**

災害のことももちろんですが、地元の里山の景観や田んぼを守ったりなど地元での活動をされています。

**【委員長】**

コミュニティそのものということですね。色んな人がそこに住んでいて、色んな情報が集まるということですか。

**【G委員】**

そうですね。昔の小学校が廃校になったところを利用して活動している団体になりますが、やっぱり情報が集まっていたという状況だと聞いています。

**【委員長】**

専任で働いている方もいらっしゃいますか。

**【G委員】**

少数ですがいらっしゃいます。大勢ではありませんが。

**【委員長】**

ひとつの事例ですね。

**【G委員】**

色んなパターンがあるということで、ご紹介をさせていただきました。

**【委員長】**

ありがとうございます。**【H委員】** お願いします。

**【H委員】**

今おっしゃった「山村塾」のケースや、さらには能登半島の方では自治会が中心となって外部からの支援も受け入れながら被災者支援を行う地区もあると伺っており、ボランティアセンターではなかなか及ばないところを地域コミュニティでカバーしているところもあります。

私からは意見が二つあります。今日の峰様の発表の最後の、できればトヨタ以外の仲間づくりをすすめたい、というところに非常に共感しました。というのも、これまでの九州北部豪雨災害を見ていると、復旧の時は報道の量も多いので、たくさんの方々とたくさんの人員や資源が集まるのですが、復旧の次の復興となると避難生活が長期化し、報道の量も減り、支援団体の数も減ってきます。この時点こそ、今**【J委員】**、**【G委員】**がおっしゃったように異業種・異分野の色んなセクターの関わりが力を発揮すると感じています。

例えば、朝倉の災害の時は、避難所で子どもたちが退屈をしていたり、ストレスを抱えている時、もともと子どもたちの遊び場を提供していた団体が別の場所に連れて行って遊び場を提供したり、不登校支援をしている団体が同じく避難所に行けない家庭に訪問したり等、企業も含めてジグソーパズルのように、それぞれ小さいことでもできることがたくさんあると思っています。復興のフェーズを深掘りすることが普段の備えになると感じているところです。

それからもう一点、先ほど協定を締結されたというお話がありましたが、災害時に異業種・異分野が力を発揮されてきた東日本大震災以降の例を見ましても、決して協定がなくとも、機動力を活かしてニーズがあれば関わって、力を発揮されているというところもあります。必ずしも協定がないと現地に入れないというわけではなく、市町村の災害ボランティアセンターのチャンネルをしっかりと活用して、機動力を生かして、オフィシャルな協定じゃなくても、ウェルフェアというか、そのニーズに応じた支援というのが可能と思います。くれぐれも協定ありきというわけではないとも思っているところです。

**【委員長】**

ありがとうございます。**【I委員】**、ご意見ありますか。

### 【I 委員】

今協定の話が出てきましたが、協定がなくても企業の皆様からボランティア活動に欠かせない水をいただいたりとか、食べ物いただいたり、お菓をいただいたり、たくさんの福岡の地場の企業の皆様から支援物資をいただいています。

また、Amazon の欲しいものリストでは、ボランティアさんが必要な炭酸飲料や、ボランティア活動に必要な支援物資をクレジットカード決済で山奥の被災地届けくださるなど、いろんな仕組みがどんどんできており、本当にありがたいなと思っております。

能登地震は、地震のためボランティア活動で解決することは少なく、F ネットと繋がりのある技術系ボランティア団体や企業の皆様が道を作り、倒れた車庫から車を救出するなど、そういう重機を使用した活動が中心になっておりました。防災協定で行政と企業との協定は結んでいらっしゃると思いますが、協定がなくても、人として助け合うという気持ちが原点となって、助け合っていけるような場を私たちは作っていきたいと思っております。

### 【委員長】

なるほど。土木会社と福岡県との協定みたいなものはあるのですか。【J 委員】。

### 【J 委員】

県では防災局というところが中心で発災時から緊急対応というところまでやっていますが、そのなかで多くの企業さんと協定を結びまして、色んな支援のやり方をやっていただくというのがあります。

先ほど復興期、それからフェーズごとにそれぞれ支援が変わっていくということがございましたけど、行政としましてはそれぞれのフェーズごとに、やはりいろんな団体の方がそれぞれの強みを生かして関わっていただくということが重要だと考えておりますので、我々行政側としては必要性、それぞれのフェーズで色んな支援が必要ですよということと、そういった団体さんが支援をしたいといったときに、先ほど委員長もおっしゃったとおり情報をどのように届けるのかとかそういったところをきちんと整理をやりながら、災害ボランティアというところを側面から支援できるような仕組みを作っていきたいというところで、今年度の事業についてもまた企業の皆さまにも呼びかけをしていきますので、ご協力のほどよろしく願います。

### 【委員長】

大きな災害の際に災害対策本部が立ち上がるが、災害ボランティアセンターはどういう関係になるのでしょうか。

### 【J 委員】

災害対策本部は県それから市町村に立ち上がります。警察とか自衛隊とか消防に

よる人命救助ですとか、一元的な災害復旧というのを行います。

災害ボランティアセンターはそういった人命救助が終わった後の復旧支援というのが中心になりますので、まず災害本部が立ち上がって、災害本部の方で一定の支援が済んだ後の動きとなります。

**【委員長】**

その感覚が分からないところです。災害が発生するとそこでものすごく困っている人が多数出るわけですが、でも、その復興支援の後でという話になるのですか。

**【J委員】**

ボランティアの方の安全を守るっていうことがまず一番にありますので、危険な時には消防だったり警察だったりというところが中心にはいるということになります。そのあとに一定落ち着いたというか、入れるようになったところにボランティアの方に入っていただくということになります。

**【委員長】**

峰さん、最後になにかありますか。

**【峰氏】**

はい。色々皆さん教えていただいてありがとうございます。いろいろ参考にさせていただいて、我々の取組にも反映できるところは反映していきたいと思えます。

話にもありましたけども、実は協定を結ばせていただいた背景というのが、社内ですぐ動けるようにしたいなというところがあり、やはり会社も組織ですので、なぜこれが必要だとか、今これは足りるのかとかいろいろ議論が出ます。そういったことに余裕がなくて、現地に早く行きたいという思いがあって、去年の久留米の時から、社協さんには話はさせていただいていました。

ぜひ、皆さんご活躍される中では、我々も仲間に入れていただいて、一緒にやらせていただければなと思えますので、よろしく願いいたします。今日はどうもありがとうございました。

**【委員長】**

全体として発言はまた時間はありますので、質問などありましたらお願いします。

**【A委員】**

資料2について、ご説明いただいて非常に大事なことだなと思えました。上に課題が書いてあって、それを解決するために下の絵の赤字部分で、各災害ボラセンで対応困難なニーズ・課題を吸い上げ、というところが具体的にどのような行おうのかなというところが私は分からなかったなので、そこを教えていただければなと思えます。

たぶん答えが県事業の（3）のところ、ここの広域調整訓練とかそういったところが具体的に出てくると思いますが、もし今どうやるかとかイメージがあったら教えていただけますか。

**【事務局】**

各市町村に災害ボランティアセンターが立ち上がりますので、災害ボランティアセンターにいる被災者ニーズやボランティアニーズの調査を行い、ボランティアのマッチングをいたします。県社協さんは市町村社協に応援に入っていたりしておりますので、県社協さんにはそういう市町村社協では対応が難しい専門的なボランティアが必要だとか、そういったものを吸い上げていただくことを想定しております。

**【A委員】**

災害ボランティアセンターに入ってくるニーズは別になるということですか。

**【事務局】**

そうですね。そこでボラセンでNPOさんとか行政とかと連携して地域のニーズを把握していただきたいなということで。

**【A委員】**

それを吸い上げて困難なニーズを上の方で解決していくと。新たにニーズを吸い上げるとかそういうことではないということでしょうか。

**【事務局】**

そういうことではないです。

**【I委員】**

災害ボランティアセンターは、全国から一般の方が来られますので、ニーズを調整して現地調査をして、支援資機材を準備し、ボランティア派遣を行います。技術が必要な場合は、F ネットの技術系のボランティアさん建築業をされていらっしゃる専門的な能力を持った方などが、トラックに重機を積んで駆け付けられています。

そのような技術系ボランティアさんたちの協力があって、「仏壇出すことができた」、「車を救出することができた」「通帳を出すことができた」などの声もあがって、ボランティアの方々が来てくれたことに感謝されています。そのため、災害ボランティアセンターにF ネットさんのような専門家の方が一緒にいてくださり、ニーズがあったときには、一緒に協力し、支援をやっていきたいと思いますという「協働型の災害ボランティアセンター」を作っているところですので、ご協力をお願いします。

**【委員長】**

大きなNPOと一緒にあったようなボランティアセンターを作りたいということですか。

**【I 委員】**

そうではなく、ニーズがあったときに、技術系の得意分野を生かした支援ができる調整をやっていきたいと考えています。

**【委員長】**

大きなトラックとか重機とか持った、そういう団体がいるのですか。

**【I 委員】**

全国的にいらっしゃいます。

**【委員長】**

そういうところは普段は何をやっているのですか。

**【I 委員】**

日頃は地元でNPO活動や建築・建設業等されており、地震・水害が起きたら、すぐに駆けつけてくれます。

**【委員長】**

もっともっとうこういう人たちが出てくるのでしょうか。

**【I 委員】**

そうですね。色々な団体が活動されています。フェイスブックやホームページに活動状況をアップされ、個人や企業さんから寄付をいただかれて活動されています。

**【委員長】**

そろそろ時間ですが、地域のコミュニティみたいなものをもっと活かすという方法もあるでしょう。

他に発言はよろしいですか。それでは副委員長にまとめていただきます。

**【副委員長】**

一つはトヨタ九州さんの取組についてということ、もう一つは広域的な問題について、もう一つは8年前になりますけど熊本地震の時に九州をあげて色んなことをやっていて、それがそのあとの災害、今度は能登半島地震もそうですけど、色んなことに使われている。そのあたりを見ていきたいと思います。

トヨタ九州さんの取組は、一般的に福岡市内の企業はボランティアに行きますと言ったら制度的にボランティア休暇という制度を持っています。本当にそれを申請したりするとうまくいくものもいかないこともあります。それでたいいは大体みんな土日に行くことになり、ボランティアが土日多いが平日は少ない状況になります。トヨタ九州さんの取組の凄いところは出張認定になっているというところなんです。これだけで100点満点という感じでものすごいと思います。こういった取組を福岡市内の企業さんも出張認定するだけで社会貢献していますという制度を設けるといのも考えていただければと思います。

次に、久留米での災害の時に Re-Q の貸し出しをされたとおっしゃっていましたが、2020年の人吉の水害の時にもものすごく話題になったのが日産リーフです。あれがEVで、電気自動車が行って発電しますよというのをやったというので話題になりましたが、トヨタがぜひやったらいいなと思うのがミライです。あれフューエルセルディーゼルですから、水素タンクでとにかく供給し続ければ、発電機が車の中に入っているようなもので、それで電気を起こし続けられます。世界唯一で、このような車を作っているのはトヨタだけです。ぜひミライをこういった被災地に送るようなことをやっていただければ面白いなと思います。

次に、今日話題になったのは資料2で、仕組みがどうこうとかあったりしますが、図で言うと県があってFネットがあって、県社協があって、その下に災害VC、市町とありますが、問題は自然災害が絶対県単位では起きないということです。上流域と下流域とか、大牟田荒尾とか、鳥栖久留米とかなどですね。ところがボランティアで応援したり自治体を応援したりするときっていうのは、やっぱり県っていうのは防災局があって、その下に色んな下部組織があるので、行政だと人命救助の時は広域的にやるわけですが、そのあとの対応はやりにくいところがあり、そのやりにくいところをFネットがカバーしていると思っています。

久留米の時はたしか鳥栖の消防団の方にもZoomに入ってもらい、ああいったものっていうのは民間じゃないとやりにくいところがあります。だからそういったものをどんどんFネットをはじめ、色んな所で広域的な災害対策をやってほしいなと思います。

それから熊本地震の教訓ですが、一つは海を使うっていうのがあります。阪神大震災の時に最初に駆け付けたのは九電です。船を使って、海から発電機を運び込んで、ダイエーが24時間営業できるようになって、おにぎりを作ってふるまうことができ、ボランティアが入ってこられるようになってということがありました。

九州はアイランドですから、港がそれなりに使えるので、これは一つ積極的に考えた方が良くと思います。私も鹿児島市内で水害があって、高速も道路も国道も全部つかえず、鹿児島市内に親戚が入ってこられない状況がありました。そしたら反対側の大隅半島の方から桜島フェリーで平気で行ってきた。海を使うっていうのはもっといろんな計画に組み入れていいのではないかと思います。

あと物資型の支援っていうのが熊本地震から今も続いています。ストップしたのは倉庫が問題だと言っていたのが、あちこち倉庫が今増えていて、倉庫のどこに

どれだけの空きスペースがあるとかって情報が良くわからないというところがあるので、災害時に活用するために、今の倉庫ってものすごく巨大ですごく近代的になっているので、そのあたりを整理しておく必要があります。

あと重機の問題がありましたけど、熊本地震の時も、昔の公共事業が盛んだった土地っていうのは、中山間地域でも土建屋がそれなりにユンボを持っていたが、今持っているところはゼロです。公共事業が少なくなっているから、必要な時だけリースでやりますという状況です。どこにどれだけの重機があるのか、そのあたりも事前に調べておく必要があります。

あとは観光対策で、あの時は九州復興割というのがあって、今でも能登半島地震関係では観光推進のための取組があります。全国的にはコロナの時に Goto に応用されて、あとはふるさと納税が熊本地震の時から返礼品要りませんと、そういうものも増えていきました。しかし、被災時に自治体は手続きができないので、納税証明書は民間は出せませんので、「さとふる」なんかは出せない、どっかの自治体が代わりにやらないといけないというので、茨城県境町の町長さんが当時 30 代ですけど、勝手に見切り発車でうちが代わりにやりますということをやって、厚生労働省も事後的に承認せざるを得なくなっていくという事例がありました。災害があった際に制度が進化していっています、そういったことをフル活用するっていうのがとても大切だと思います。

技術面では、私も熊本で聞きましたが、トヨタさんが熊本地震の時にカーナビゲーションシステム、このデータをトヨタが自分の会社のカーナビをつけているお客さんのデータを全部集めて、あそこに行くにはこのルートが今行けるだとか、その情報を提供していったっていうので、ゼンリンが九州にはありますけど、あのからくり技術の進歩みたいなものを、ドローンを含め、復旧復興にこれからどんどん活用していけばいいのではないかなと、そういったことを感じました。

#### 【委員長】

ありがとうございました。大変素晴らしい整理をしていただきました。それではこれで時間が来たみたいですので、事務局、最後よろしくお願いします。

#### 【進行役】

委員長、議事の進行本当にありがとうございました。

また委員の皆様も、活発な議論をいただき、ありがとうございました。

追加で資料を配布させていただいておりますけども、【J 委員】からの話にもありましたが、県のほうで 5 月 31 日に被災者支援セミナーというのを開催いたします。様々な方法で情報を発信していましたが、委員の皆様にもチラシを配布させていただきます、ご紹介させていただきます。

5 月末と来週になりますが、もし参加のご希望等ございましたら、開催案内をお送りしておりましたメールアドレス、コラボステーション福岡の協働班のメールアドレスでございますけれども、こちらの方まで参加希望という風にご連絡いただけ

ましたら、詳細についてご説明いたします。ぜひご検討いただきますようよろしくお願い申し上げます。

一応チラシの方には 200 名程度で募集しております、ただ今 100 名程度の応募となっております。まだ若干余裕がありますので、ぜひご参加の方を検討いただければと思います。

それでは、これをもちまして本日の実践会議を終了させていただきます。

なお、議事録につきましては、おって各委員の皆様以案をお送りいたしまして、御確認をお願いいたしますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

皆様、本日は長時間にわたり誠にありがとうございました。